

再評価結果（平成30年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課、高速道路課
担当課長名：村山 一弥、伊勢田 敏

| | | | | | |
|--|--------------------------------------|---|---|--------------|--------|
| 事業名 一般国道497号 西九州自動車道 (佐々佐世保道路・佐世保道路) (佐々～佐世保大塔) | 事業区分 一般国道 | 事業主体 国土交通省 九州地方整備局 西日本高速道路(株) | | | |
| 起終点 自：長崎県北松浦郡佐々町 至：長崎県佐世保市大塔町 | 延長 16.8km | | | | |
| 事業概要 佐々佐世保道路・佐世保道路は、西九州自動車道の一部を形成する延長16.8kmの高規格幹線道路であり、長崎県北部の一般国道35号及び204号と並行に位置し、九州北西部の広域的な連携を図り、地域の活性化に大きく寄与するとともに、当該地域の時間短縮、渋滞緩和等を目的とする路線である。 | | | | | |
| 佐々佐世保道路 | H5年度事業化 | H9年度都市計画決定 (H17年度変更) | H12年度用地着手 | H14年度工事着手 | |
| 佐世保道路 | S55年度事業化 | S62年度都市計画決定 (H9年度変更) | S56年度用地着手 | S58年度工事着手 | |
| 全体事業費 | 2, 728億円 | 事業進捗率 | 67% | 供用済延長 | 16.8km |
| 計画交通量 | 28,300～44,800台/日 | | | | |
| 費用対効果 分析結果 | B/C (事業全体) 2.7 (残事業) 1.5 | 総費用 (残事業)/(事業全体) 662/4,188億円 (事業費：654/3,851億円 維持管理費：8/337億円) | 総便益 (残事業)/(事業全体) 963/11,266億円 (走行時間短縮便益：909/10,239億円 走行経費減少便益：38/810億円 交通事故減少便益：16/217億円) | 基準年 平成29年 | |
| 感度分析の結果 残事業について感度分析を実施 交通量：B/C=1.3 (交通量 -10%) 交通量：B/C=1.6 (交通量 +10%) 事業費：B/C=1.3 (事業費 +10%) 事業費：B/C=1.6 (事業費 -10%) 事業期間：B/C=1.4 (事業期間 +1年) 事業期間：B/C=1.5 (事業期間 -1年) | | | | | |
| 事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保・・・並行する国道の混雑時旅行速度が20km/h未満区間の速度改善が見込まれる。 ②国土・地域ネットワークの構築・・・日常生活圏中心都市へのアクセス強化が見込まれる。 ③個性ある地域の形成・・・主要観光地であるハウステンボスへのアクセス強化が見込まれる。 ④安全で安心できる暮らしの確保・・・三次救急医療施設へのアクセス強化が見込まれる。 | | | | | |
| 関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見： 長崎県や佐世保市等から4車線化の早期事業化について要望を受けている。 | | | | | |
| 長崎県知事の意見： 一般国道497号 西九州自動車道 佐々佐世保道路・佐世保道路の4車線化及び佐々佐世保道路の有料事業の導入について同意します。本県としましても、課題解決のため、西九州自動車道の佐々ICから佐世保大塔IC間の1日も早い4車線化を強く望んでいるところであります。 ついては、佐々IC～佐世保大塔ICには有料区間と無料区間が混在していることから、無料区間である佐々IC～佐世保中央ICへの有料道路事業の導入により、有料区間と一体となった全区間の4車線化の早期事業化のうえ、早急に事業に着手していただきますようお願いいたします。 なお、有料化に伴う料金は日常生活に大きな影響を及ぼさないよう、ご配慮賜りますようお願いいたします。 | | | | | |
| 事業評価監視委員会の意見 H30.3.16の第16回事業評価部会で審議し、妥当であると意見を頂いている。 | | | | | |

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

佐々佐世保道路は平成23年度、佐世保道路は平成21年度に暫定2車線として開通。
当該区間開通後、西九州自動車道・松浦佐々道路の新規事業化など、ネットワーク化が進展。

事業の進捗状況、残事業の内容等

4車線の用地取得が完了し、暫定2車線にて供用中。残る2車線について本線工事を進める。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

暫定2車線にて供用中であり、残る2車線について本線工事の進捗を図る。

施設の構造や工法の変更等

事業の進捗に合わせ、設計並びに施工計画等の精度を上げていくとともに、新技術・新工法の採用や現地の状況変化も確認しながら、コスト削減を図っていく。

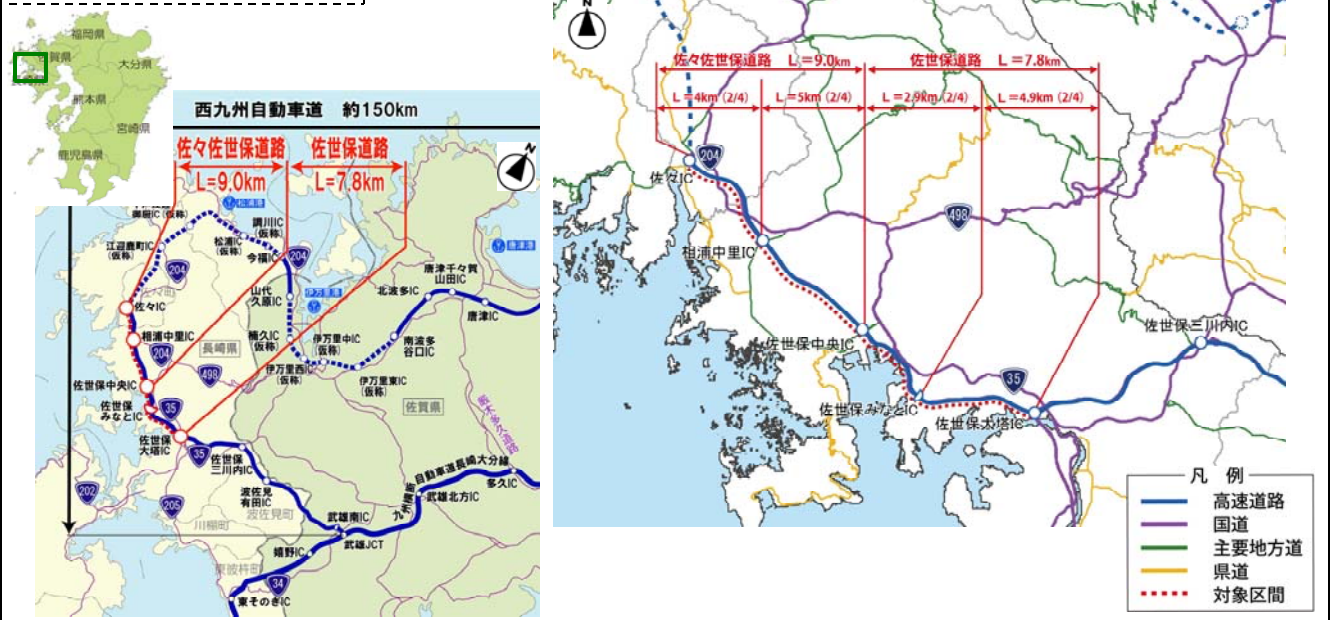
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。